

自治体職員向け
関東EPOローカルパートナーシップ
WEBミーティング

2/19 Mon.
18:00-20:00

トークテーマ

「今求められる自治体の役割って、何？」

意見交換まとめ資料

2024.2.22 関東EPO

「今求められる自治体の役割って、何？」

こう考えた💡

「今の自治体が抱える構造的・文化的困難を乗り越えられたとして、**私はどうありたいか**」

2024.02.19.まとめ

TO BE (どうありたいか)

主語、「自分」で生きる

➡「市」(組織)としてではなく、「私」(個人)として、地域に入って、地域の未来や課題を語れるようになる

業務と心に余裕を持つ！

➡今後、人員減や社会負担増などで、もっと仕事はきつくなる予報が出ているが、そんな時こそ、工夫して余裕を持つべし！

地域を科学し、地域のプロになる

社会のトレンドを捉える！

➡世界で何が起きているのか、それが自分の地域にどう影響があるのか、ちゃんとアンテナを張っておく

地域のアセスメントを徹底的に！

➡自分の地域は、今全国的に見て、どういう状態なの？どのレベルなの？目標値どれくらいなの？
➡統計の数字はあっても、データが放置されてる➡勝手に分析・調査しちゃうぞ！
➡EBPMの発想
➡そして地元の大学と組んで分析！コンサルに委託するより断然良い！

職員全員、営業マン。

ソトから来るリソースの窓口になる！

➡色んな企業が営業に来る！それを採用するかしないか、どう自分の地域に役立つかを考えられる存在になる
➡今は、「良く分からないから…」と、チャンスをロスすることが多いが、「分からなくても一旦受け取る」課をつくる

ソトからリソースを呼び込む営業マンになる！

➡「うちで実験してもらえたら、他の自治体でも横展開する」という逆営業をしていくことで、企業の実験場として活用してもらう
※人口減により、規模の小さい自治体は、大企業にとってはチャンスロスなので営業自体が減ってる現状

「伝える」を極める

地域をPRする意味を深める

➡人口が減る➡税収が減る➡究極自分の仕事がなくなるということ。地域を続けていくために何を、どう、だれに伝えたらいいのかを考えるべし
➡「内向けのPR」も工夫のし甲斐がある
➡地域に住む人に、地域にとってあなたは必要なんですと伝えよう

「生み出す」「育む」場を作る

対話の場、居場所になる

➡地域の人も自治体職員も、人と人として対話し、相互理解のを測る対話の場こそ、今必要なこと
➡そのためには「いかに効率化するか/合理的か」の判断軸を超える

やるべきことに注力する

不要な業務を率先してスクラップする！

➡不要な業務を持ち寄るワークショップは有効だった！若手職員は無駄を見抜く目を持っている！

未来へ投資するための予算を10%確保できる組織へ

➡「必ず新しいこと/おもしろいことをやる予算10パーセント」を付ける！未来への投資を計上する

町のプレーヤーからの相談からプロジェクトや事業をつくっちゃえ！

➡「おもしろい」を実現したい気持ちと行動をベースに考える
➡できない理由じゃなくて、できる理由を考える

「自治体は、地域づくりを支えるポテンシャルがあるという再確認」

- 異なる地域の自治体職員同士の対話の中から、凝縮されてきた「なぜ、自治体職員でいることに閉塞感を感じるのか」ということに、ある程度共通の理解を得られるだけの蓄積がなされてきました。
- 自治体がかつと担ってきた役割によって構築されてきた構造や、培われてきた文化が、今現在地域社会が置かれている状況や、世界の変化に対しては、対応できなくなっているというのが、自治体内で顕著になってきている事象であることを再確認。
- やはり、今、自治体は過渡期です。あり方や役割を、今の地域社会に対応できるものに変えていけるかどうかということが、問われています。
- そのことに自覚的になれるかどうかということと、自分自身が変化の主体になれるかどうかという点で、一人ひとりのタイミングがエネルギーが異なるため、組織の中で、分かりあえない苦しみや、乗り越えられないモヤモヤが生まれているのだと思います。
- 今回の対話では、そういうモヤモヤや壁を、仮に乗り越えられたら、「自分は」どうしたいかという問いに基づいて、それぞれが語ったことをまとめています。
- 「組織」に人格はありません。しかし、地域に生きる一人ひとりには、必ず「私」という人格があります。地域のことを担うのであれば、「自分」という主語をもって地域に接し、考え、語るということの重要さが、皆さんの気付きのベースにあったようです。
- そこから何をどうすべきか考えると、今のそれぞれの立場から、やれることややりたいことが見えてくるようでした。
- 地域のデータをきちんと分析して、それを外部との連携に活かしたり、その地域に暮らす人の納得感や安心感、所属感を育むこと。形骸化している業務や不要になっている業務は思い切ってスクラップして、その分を未来の投資に充てること。そういう視点が持てたら、地域の人との対話のなかから、もっと気軽に、地域にとって必要な施策や事業、プロジェクトが生まれ、地域は豊かになるのかもしれないですね。

今回の対話を通じて、EPOとしても、自治体という組織が持つ可能性を探ることができました！
ご参加いただいた皆さん、ありがとうございました。

参加費：無料

自治体職員向け 関東EPOローカルパートナーシップ オンラインサロン

どんなメリット？

- ・ローカルパートナーシップ研修での学びを実践できる環境づくり
- ・業務上のモヤモヤ、悩みを相談できる
- ・関東EPOを通じて省庁や民間との連携がしやすくなる

参加登録

対象者



- ・ローカルパートナーシップ研修参加者
- ・研修参加者等からの紹介者

<https://forms.gle/HmR82TbW4EgakbZF9>

主催：環境省関東地方環境事務所、関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
お問い合わせ先：03-3406-5180 / kanto-epo@geoc.jp 担当：高橋・島田